(19)日本国特許庁(JP)　**(12)登録実用新案公報(U)**　(11)登録番号
実用新案登録第3251136号
(U3251136)

(45)発行日　令和7年5月2日(2025.5.2)　(24)登録日　令和7年4月23日(2025.4.23)

(51)国際特許分類　FI
E03C 1/264(2006.01)　E03C 1/264
E03C 1/26 (2006.01)　E03C 1/26 Z

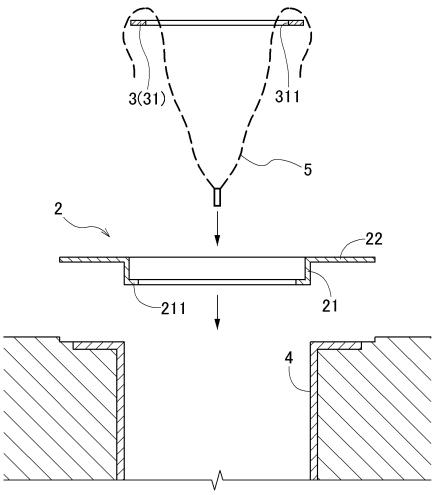
評価書の請求　未請求　請求項の数　4　OL　（全8頁）

(21)出願番号　実願2025-663(U2025-663)
(22)出願日　令和7年3月3日(2025.3.3)

(73)実用新案権者　512064099
株式会社シンカテック
大阪府東大阪市岸田堂西二丁目８番１号
(74)代理人　110001818
弁理士法人Ｒ＆Ｃ
(72)考案者　山田 常雄
大阪府東大阪市岸田堂西二丁目８番１号
株式会社シンカテック内

(54)【考案の名称】　ゴミ捕捉部材保持具

(57)【要約】
【課題】ゴミ捕捉部材の交換が可能なゴミ捕捉部材保持具を提供する。
【解決手段】
排水口４内に収容可能であり、排水が流れる流路が形成された流路筒２１と、流路筒２１の外周面から延出して排水口４の周縁に載置可能なフランジ部２２と、を有する保持具本体部材２と、流路筒２１内に収容可能であり、中央部に排水が流下する流下穴３１１が形成された固定部材３と、を備え、流路筒２１は、固定部材３をその内部に支持する支持部２１１を有する。
【選択図】図１



【実用新案登録請求の範囲】
【請求項１】
排水口内に収容可能であり、排水が流れる流路が形成された流路筒と、前記流路筒の外周面から延出して排水口の周縁に載置可能なフランジ部と、を有する保持具本体部材と、
前記流路筒内に収容可能であり、中央部に排水が流下する流下穴が形成された固定部材と、
を備え、
前記流路筒は、前記固定部材をその内部に支持する支持部を有する、ゴミ捕捉部材保持具。
【請求項２】
前記固定部材は、
前記流下穴が形成された環状本体部と、
前記環状本体部から下方に延出した垂下部と、
を有する、請求項１に記載のゴミ捕捉部材保持具。
【請求項３】
前記固定部材は、互いに結合可能な上側部分および下側部分により構成されている、請求項１又は２に記載のゴミ捕捉部材保持具。
【請求項４】
前記支持部および前記固定部材のいずれか一方の少なくとも一部が磁石により構成され、
前記支持部および前記固定部材のいずれか他方の少なくとも一部が磁石又は磁性体により構成されている、請求項１又は２に記載のゴミ捕捉部材保持具。
【考案の詳細な説明】
【技術分野】
【０００１】
本考案は、排水に含まれるゴミを捕捉するゴミ捕捉部材を装着するためのゴミ捕捉部材保持具に関する。
【背景技術】
【０００２】
流し台、洗面台などの水受け容器に形成された排水口には通常、網状のゴミ捕捉部材を装着したゴミ捕捉部材保持具が設置される。排水口から流入した排水に含まれるゴミ類をゴミ捕捉部材により取り除くことで、排水口に連設した排水管の詰まりを防止することができる。このようなゴミ捕捉部材保持具の一例として、特許文献１には、開口が設けられた排水口蓋の下部に網目状のネットを接着により一体化した水切りネット付き排水口蓋が記載されている。
【先行技術文献】
【特許文献】
【０００３】
【特許文献１】登録実用新案第３２２５７３４号公報
【考案の概要】
【考案が解決しようとする課題】
【０００４】
特許文献１に記載の水切りネット付き排水口蓋は、排水口蓋から網目状のネットを外して交換することができないため、捕捉されたゴミ類を処分する際には排水口蓋まで廃棄処分せざるを得ず、資源の無駄につながるという問題があった。
【０００５】
本考案は、上記した実情に鑑みてなされたものであり、その目的は、ゴミ捕捉部材の交換が可能なゴミ捕捉部材保持具を提供することにある。
【課題を解決するための手段】
【０００６】

上記目的を達成するために提供される本考案に係るゴミ捕捉部材保持具は、
排水口内に収容可能であり、排水が流れる流路が形成された流路筒と、前記流路筒の外周面から延出して排水口の周縁に載置可能なフランジ部と、を有する保持具本体部材と、
前記流路筒内に収容可能であり、中央部に排水が流下する流下穴が形成された固定部材と、
を備え、
前記流路筒は、前記固定部材をその内部に支持する支持部を有する、ことを特徴とする。

【０００７】
本考案に係るゴミ捕捉部材保持具の設置時には、まず、保持具本体部材のフランジ部を水受け容器の排水口の周縁に載置させて流路筒を排水口内に配置する。次に、網状体などのゴミ捕捉部材を、固定部材に形成された流下穴を覆うように固定部材に取り付けた後、当該固定部材を流路筒内に配置する。これにより、ゴミ捕捉部材保持具の設置が完了し、水受け容器内の排水に含まれるゴミ類は、排水が流路筒の流路を経由して固定部材の流下穴から排水口内へ流下する際にゴミ捕捉部材により捕捉される。

【０００８】
一方、ゴミ捕捉部材により捕捉されたゴミ類の掃除が必要な時には、固定部材を流路筒内から取り出した後にゴミ捕捉部材を固定部材から取り外して処分すればよい。本考案に係るゴミ捕捉部材保持具によれば、ゴミ捕捉部材の交換が可能であるため、ゴミ捕捉部材保持具および固定部材の再利用が可能であり、資源の無駄を少なくすることができる。

【０００９】
本考案に係るゴミ捕捉部材保持具において、
前記固定部材は、
前記流下穴が形成された環状本体部と、
前記環状本体部から下方に延出した垂下部と、
を有する、と好適である。

【００１０】
環状本体部から下方に延出した垂下部を設けることで、固定部材の上下方向の幅を確保しやすくなる。この幅を使用者が把持しやすい大きさに設定すれば、ゴミ捕捉部材の取り付けや取り外しがより容易になる。

【００１１】
本考案に係るゴミ捕捉部材保持具において、前記固定部材は、互いに結合可能な上側部分および下側部分により構成されている、と好適である。

【００１２】
上記構成によれば、ゴミ捕捉部材を固定部材に取り付ける際に、ゴミ捕捉部材を固定部材の上側部分および下側部分によって挟持させることが可能になる。この場合、ゴミ捕捉部材はより安定的に固定部材に保持されるので、捕捉されたゴミ類が重しとなってゴミ捕捉部材が使用中に固定部材から外れて排水管の奥へ落下してしまう虞が少ない。

【００１３】
本考案に係るゴミ捕捉部材保持具において、
前記支持部および前記固定部材のいずれか一方の少なくとも一部が磁石により構成され、
前記支持部および前記固定部材のいずれか他方の少なくとも一部が磁石又は磁性体により構成されている、と好適である。

【００１４】
上記構成によれば、流路筒の支持部に載置された固定部材を磁力により支持部に結合させることが可能になる。この場合、固定部材および支持部により挟持されたゴミ捕捉部材はより安定的に固定部材に保持されるので、捕捉されたゴミ類が重しとなってゴミ捕捉部材が使用中に固定部材から外れて排水管の奥へ落下してしまう虞が少ない。

【図面の簡単な説明】

【００１５】
【図１】本考案に係るゴミ捕捉部材保持具の一実施形態を示す分解断面図である。
【図２】排水口に配設したゴミ捕捉部材保持具を示す断面図である。
【図３】排水口に配設したゴミ捕捉部材保持具を示す上面図である。
【図４】本考案に係るゴミ捕捉部材保持具の他の実施形態を示す分解断面図である。
【図５】本考案に係るゴミ捕捉部材保持具のさらに他の実施形態を示す分解断面図である。
【考案を実施するための形態】
【００１６】
以下、図面を参照しながら、本考案に係るゴミ捕捉部材保持具の実施形態について説明する。ゴミ捕捉部材保持具は、水受け容器の排水口に流入する排水に含まれる食品残渣や髪の毛などのゴミ類を取り除く網状体などのゴミ捕捉部材を保持するためのものである。本考案に係るゴミ捕捉部材保持具を設置可能な排水口は、例えば流し台、洗面台、浴室、洗濯機パン等の水受け容器に形成してあるものが挙げられるが、これらに限定されるものではない。
【００１７】
＜第一実施形態＞
図１～図３に示すように、第一実施形態のゴミ捕捉部材保持具１は、水受け容器の排水口４に配設される保持具本体部材２と、ゴミ捕捉部材５を保持具本体部材２に対して固定する固定部材３とを備える。
【００１８】
保持具本体部材２は、排水口４内に収容可能であって排水が流れる流路が形成された中空の流路筒２１を有する。流路筒２１は、水受け容器の排水口４に保持具本体部材２が配設された際に、水受け容器内の排水を排水口４内へ案内させるためのものである。本実施形態では、軸線方向に直交する断面の形状が円形である直筒状のものを例にして説明するが、流路筒２１はこれに限定されるものではない。流路筒２１は、錐筒状のものであってよく、その軸線方向に直交する断面の形状は多角形、楕円形などの任意の形状であってよい。
【００１９】
保持具本体部材２はさらに、流路筒２１の外周面から延出して排水口４の周縁に載置可能なフランジ部２２を有する。保持具本体部材２は、流路筒２１を排水口４の上端部付近に位置決めさせるためのものである。本実施形態では、流路筒２１の上端部から延出した円板状のものを例にして説明するが、フランジ部２２はこれに限定されるものではない。フランジ部２２は、流路筒２１の上端部と下端部との間の位置から延出していてもよく、その外周の形状は多角形、楕円形などの任意の形状であってよい。
【００２０】
固定部材３は、流路筒２１内に収容可能な環状本体部３１を有する。本実施形態では、流路筒２１の内径より略小径である円板状のものを例にして説明するが、環状本体部３１はこれに限定されるものではない。環状本体部３１は流路筒２１内に収容可能であればよく、任意の態様とすることができる。環状本体部３１には、環状本体部３１が流路筒２１内に収容されて後述の支持部２１１により支持された際に、流路筒２１内の排水が流下するための流下穴３１１が形成されている。本実施形態では、環状本体部３１の中央部に形成された円形の穴を例に説明するが、流下穴３１１はこれに限定されるものではない。流下穴３１１は、多角形、楕円形などの任意の形状であってよく、環状本体部３１における任意の位置に形成されてよい。
【００２１】
保持具本体部材２の流路筒２１は、固定部材３をその内部に支持する支持部２１１を有する。本実施形態では、流路筒２１の下端部において流路筒２１の内周面から、流路筒２１の周方向の全周にわたって突出した環状リブを例にして説明するが、支持部２１１は、固定部材３を支持できればよく、任意の態様とすることができる。例えば、支持部２１１

は、流路筒２１の上端部と下端部との間の任意の位置に設けられてもよく、流路筒２１の周方向の一部にのみ設けられてもよい。

【００２２】

本実施形態に係るゴミ捕捉部材保持具１の設置時には、まず、保持具本体部材２のフランジ部２２を水受け容器の排水口４の周縁に載置させて流路筒２１を排水口４内に配置する。次に、開口を有する袋状のゴミ捕捉部材５を固定部材３の環状本体部３１の下方に配置し、当該ゴミ捕捉部材５の縁部を広げて環状本体部３１の全周にわたって巻きつけることで、環状本体部３１に形成された流下穴３１１の下方に、ゴミ捕捉部材５によって包囲された空間を形成する。その後、固定部材３を流路筒２１内に配置して支持部２１１によって支持させる。これにより、ゴミ捕捉部材保持具１の設置が完了する。

【００２３】

本実施形態に係るゴミ捕捉部材保持具１を設置することで、水受け容器内の排水に含まれるゴミ類は、排水が流路筒２１の流路を経由して固定部材３の環状本体部３１の流下穴３１１から排水口４内へ流下する際にゴミ捕捉部材５により捕捉される。ゴミ捕捉部材５により捕捉されたゴミ類の掃除が必要な時には、固定部材３を流路筒２１内から取り出してゴミ捕捉部材５を取り外して処分した後、新しいゴミ捕捉部材５を取り付けて固定部材３を流路筒２１内に戻せばよい。このように、本考案にゴミ捕捉部材保持具１は、保持具本体部材２および固定部材３を廃棄せずに再利用することができるため、資源の無駄を少なくすることができる。

【００２４】

＜第二実施形態＞

本実施形態のゴミ捕捉部材保持具１は、図４に示すように、固定部材３が垂下部３２をさらに有するという点を除き第一実施形態と概ね同一の構成を有し、以下では同一の構成についての説明を省略する。

【００２５】

本実施形態において、垂下部３２は、環状本体部３１の下面における流下穴３１１の内周面に隣接する位置から、環状本体部３１の周方向の全周にわたって下方に延出した環状のものであり、環状本体部３１を支持部２１１上に載置した際に、垂下部３２は支持部２１１よりもゴミ捕捉部材保持具１の内側に位置する。但し、垂下部３２はこれに限定されるものではない。垂下部３２は、支持部２１１による環状本体部３１への支持を妨げない限り、環状本体部３１の下面における任意の位置に設けられてもよく、環状本体部３１の周方向の一部にのみ設けられてもよい。

【００２６】

垂下部３２は、環状本体部３１と一体的に形成されたものであってよく、環状本体部３１から延出する垂下部３２の長さは任意に設定可能である。垂下部３２を設けることで、固定部材３の上下方向の幅を確保しやすくなり、この幅を使用者が把持しやすい大きさに設定すれば、固定部材３を把持してゴミ捕捉部材５を取り付けたり取り外したりする作業はより容易に行えるようになる。

【００２７】

＜第三実施形態＞

本実施形態のゴミ捕捉部材保持具１は、図５に示すように、固定部材３の環状本体部３１が上側部分３１Ａおよび下側部分３１Ｂにより構成されているという点を除き第一実施形態と概ね同一の構成を有し、以下では同一の構成についての説明を省略する。

【００２８】

環状本体部３１の上側部分３１Ａおよび下側部分３１Ｂは、互いに結合可能に構成されている。上側部分３１Ａおよび下側部分３１Ｂを互いに結合させる手法には、上側部分３１Ａおよび下側部分３１Ｂの少なくとも一方に設けられた磁石、面ファスナーなどの粘着部材、吸盤などの吸着部材により発生する磁力、粘着力、吸着力を利用することができ、例えば、上側部分３１Ａおよび下側部分３１Ｂのいずれか一方の少なくとも一部を磁石により構成し、上側部分３１Ａおよび下側部分３１Ｂのいずれか他方の少なくとも一部を磁

石又は磁性体により構成することができる。または、上側部分３１Ａおよび下側部分３１Ｂのいずれか一方に嵌合部（図示せず）を設けていずれか他方に被嵌合部（図示せず）を設けるなど、上側部分３１Ａおよび下側部分３１Ｂを互いに圧入嵌合することにより発生する摩擦力を利用することができる。

【００２９】

本実施形態のゴミ捕捉部材保持具１の場合、図５に示すように、ゴミ捕捉部材５の縁部を環状本体部３１の上側部分３１Ａと下側部分３１Ｂの間に通して後に上側部分３１Ａと下側部分３１Ｂを互いに結合させるようにしてゴミ捕捉部材５を取り付けることができる。これにより、ゴミ捕捉部材５は、上側部分３１Ａと下側部分３１Ｂによって挟持されてより安定的に環状本体部３１に保持されるので、捕捉されたゴミ類が重しとなってゴミ捕捉部材５が使用中に固定部材３から外れて排水口４の奥へ落下してしまう虞が少ない。

【００３０】

＜別実施形態＞

上記第一～第三実施形態において、流路筒２１の支持部２１１と、固定部材３とは、磁力により互いに結合可能に構成されてもよい。例えば、支持部２１１および固定部材３のいずれか一方の少なくとも一部を磁石により構成していずれか他方の少なくとも一部を磁石又は磁性体により構成することができる。この場合、ゴミ捕捉部材５を取り付けた固定部材３を流路筒２１内に設置すると、磁力で互いに結合する固定部材３および支持部２１１によってゴミ捕捉部材５が挟持されてより安定的に保持されるので、捕捉されたゴミ類が重しとなってゴミ捕捉部材５が使用中に固定部材３から外れて排水管の奥へ落下してしまう虞が少ない。

【００３１】

上記第一～第三実施形態において、流路筒２１の支持部２１１は、流路筒２１の内周面から突出した環状リブによって構成されているが、この態様には限定されない。例えば、流路筒２１の内周面を、下方ほど直径が小さくなるテーパー状に形成し、流路筒２１内に配置された固定部材３を流路筒２１の内周面によって支持するようにしてもよい。この場合、支持部２１１は、流路筒２１の内周面により構成される。

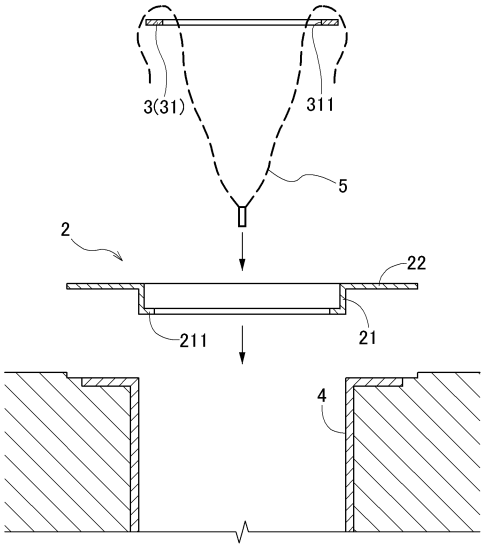
【符号の説明】

【００３２】

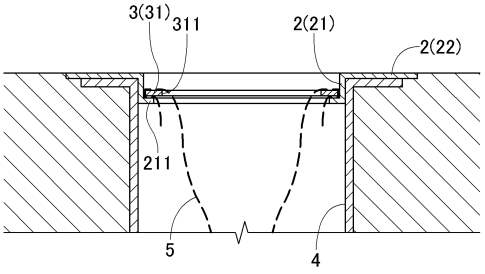
１　：ゴミ捕捉部材保持具
２　：保持具本体部材
２１　：流路筒
２１１　：支持部
２２　：フランジ部
３　：固定部材
３１　：環状本体部
３１Ａ　：上側部分
３１Ｂ　：下側部分
３１１　：流下穴
３２　：垂下部
４　：排水口
５　：ゴミ捕捉部材

【図面】

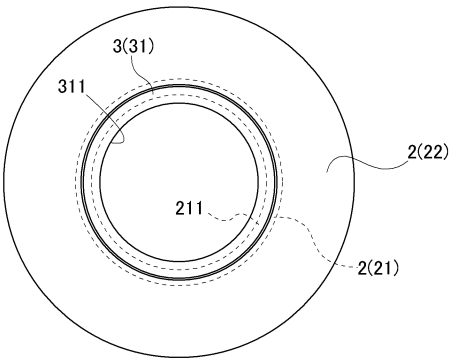
【図１】


3(31)
311
5
2
22
211
21
4

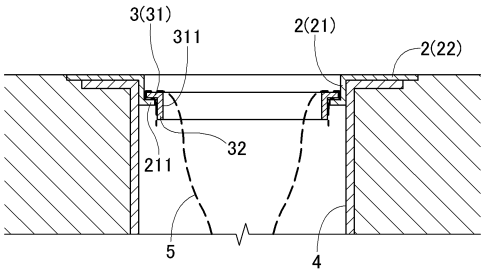
【図２】


3(31)
311
2(21)
2(22)
211
5
4

【図３】


3(31)
311
2(22)
211
2(21)

【図４】


3(31)
311
2(21)
2(22)
32
211
5
4

【図５】

